

第4節

「安全で快適な生活環境の実現」

市内に残された自然環境を守り、まちづくりに生かしながら、より自然の恵みを享受できるゆとりある快適な生活空間を整備するとともに、地球規模での環境問題の解決に貢献するため、持続的発展が可能なリサイクル型のまちづくりをめざします。

あわせて、防災・防犯体制の整備や消費者行政の推進により、安全で安心できる快適な生活環境を実現します。

～松戸市基本構想 施策の大綱～

政 策 11

～災害に対する不安を減らすようにします～

【めざしたい将来像】

市民一人ひとりの防災意識を高め、自助・共助・公助の災害発生時の対応体制を確立し、災害に強く命を大切にする社会を実現します。

上段:めざそう値(目標) 下段:実績

		前期基本計画		現状値	後期基本計画	
	13年度	19年度	22年度	24年度	25年度	32年度
災害に対して自ら対策を講じている人の割合	—	70.2%	74.3%	—	74%	80%
	61.7%	69.0%	80.5%	84.0%		

【めざそう値(32年度)設定の考え方】

平成21年2月に内閣府が行った「防災に関するアンケート調査」の(2)地震に関する意識②大地震に備えた対策で、「特に何もしていない」「わからない」と答えた人の割合の合計が25.6%なので、それを除いた割合を上回ることをめざす。(なお、対策を講じていない人の中には、障害があつて対策を講じることができない人や、財政的に対策を講じることが困難な人も含まれると考えている。)

後期基本計画における「めざそう値」等一覧

上段:めざそう値(目標) 下段:実績

	13年度	前期基本計画		現状値	後期基本計画	
		19年度	22年度	24年度	25年度	32年度
総合防災訓練への対象団体の参加率	—	—	—	—	100%	100%
	—	—	81.0% <19年度>	93.0% <23年度>		
【めざそう値(32年度)設定の考え方】						
常に100%をめざす。						

上段:めざそう値(目標) 下段:実績

	13年度	前期基本計画		現状値	後期基本計画	
		19年度	22年度	24年度	25年度	32年度
自主防災組織の訓練実施率	—	—	—	—	57%	64%
	31.7%	—	51.0% <19年度>	63.0% <23年度>		
【めざそう値(32年度)設定の考え方】						
年に1ポイント、自主防災組織の訓練実施率を増やすことをめざす。						

上段:めざそう値(目標) 下段:実績

	13年度	前期基本計画		現状値	後期基本計画	
		19年度	22年度	24年度	25年度	32年度
自主防災組織の結成率	—	—	—	—	100%	100%
	—	—	87.3% <H21>	86.9% <H23>		
【めざそう値(32年度)設定の考え方】						
常に100%をめざす						

政策11

災害に対する不安を減らすようにします

1. 現況と課題

東日本大震災以降、マグニチュード7クラスの首都直下地震の発生が、現実のものとして住民に感じられるようになりました。また内閣府の中央防災会議においても、東日本大震災を受け被災想定の見直しを行っています。更に、1時間雨量が100mmを超えるような集中豪雨も毎年各地で発生し、台風によるものだけでなく、風水害への対策の必要性も高まっています。このような中、気象庁では平成19年から、地震の発生をより早く国民に知らせ被害を最小限に食い止めることを目的に、「緊急地震速報」を運用し、消防庁では、地震・津波情報や弾道ミサイル及びテロ等の警戒情報を流す「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」を運用しています。また、阪神・淡路大震災や東日本大震災の経験から、行政機関による対応だけではなく、市民自身の自助・共助を促進していくことが重要であることが認識されています。本市では、首都直下地震を想定した総合防災訓練を実施し、毎年千人を超える市民が参加しています。また、町会や自治会活動の一環として、自主的に防災活動を行う自主防災組織も305団体（結成率86.9%）に達し、近隣市と比較しても高い結成率になっています。

市民意識調査では、「災害に対して自ら対策を講じている人」の割合は、平成13年度に61.7%であったものが、平成21年度には70.3%、平成24年度には84.0%にまで高まっています。今後は、こうした自主防災組織などの地域と、行政機関との協働が課題となります。

【特筆すべきニーズの変化】

- ① 東日本大震災以降、災害への備えの必要性和市民の関心が高まっています（ニーズの増）
- ② 今までにない自然災害が多発していることで、市の防災対応での役割が増大しています（ニーズの増）
- ③ 自然災害に対する、情報収集・分析能力の向上が求められています（ニーズの増）
- ④ 東日本大震災以降、民間団体やボランティアと協力し、防災対応力を向上させることが期待されています（ニーズの増）

●国内の主な地震

(平成24年3月13日現在)

地震	発生日	被災地	地震規模	震度	死者(行方不明者)
能登半島地震	平成19年3月25日	石川県能登半島	6.9	6強	1
新潟県中越沖地震	平成19年7月16日	新潟県・長野県	6.8	6強	15
岩手・宮城内陸地震	平成20年6月14日	岩手県・宮城県	7.2	6強	17(6)
岩手県沿岸北部地震	平成20年7月24日	岩手県	6.8	6弱	1
駿河湾地震	平成21年8月11日	静岡県	6.5	6弱	1
東北地方太平洋沖地震	平成23年3月11日	北海道・青森県・岩手県・宮城県・福島県・茨城県・栃木県・埼玉県・千葉県・新潟県・長野県	9	7	16,278(2,994)
長野県北部地震	平成23年3月12日	長野県	6.7	6強	3
宮城県沖地震	平成23年4月7日	宮城県	7.2	6強	4
福島県浜通り地震	平成23年4月11日	福島県・茨城県	7	6弱	1
長野県中部地震	平成23年6月30日	長野県	5.4	5強	1
千葉県東方沖地震	平成24年3月14日	千葉県・茨城県	6.1	5強	1

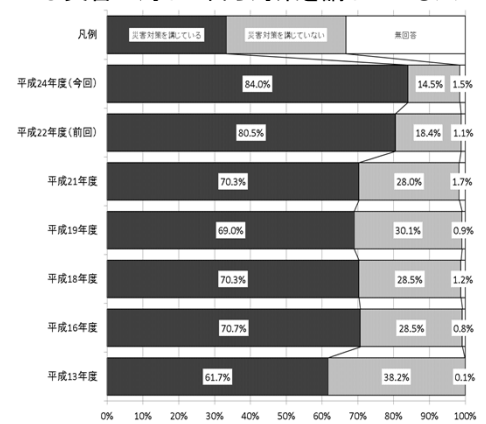
●過去5年の本市における自然災害による被害状況

出典:気象庁HP

風水害	最大雨量(1時間)	総雨量	人的被害	半壊	床上浸水	床下浸水	道路冠水	崖崩れ等
平成19年6月10日大雨	20.5mm	71.5mm	0	0	1	12	14	0
平成19年7月30日大雨	23.5mm	31.0mm	0	0	0	1	0	0
平成19年9月6日台風9号	24.0mm	103.5mm	重症2・軽症1	半壊1・一部損壊3	0	0	0	0
平成20年2月23日暴風	29.9m/s(瞬間最大風速)	42.5mm	重症1・軽症2	一部損壊3	0	0	0	0
平成20年7月7日大雨	42.5mm	50.5mm	0	0	1	8	13	0
平成20年9月21日大雨	50.5mm	92.0mm	0	0	0	10	22	0
平成20年9月21日大雨	34.0mm	41.0mm	0	0	0	1	4	0
平成21年3月13日暴風	28.9m/s(瞬間最大風速)	87.5mm	中等傷1	0	0	0	0	0
平成21年3月21日暴風	28.0m/s(瞬間最大風速)	87.5mm	軽症2	一部損壊1	0	0	0	0
平成21年10月7日台風18号	38.5mm	87.5mm	軽症4	一部損壊1	1	13	13	道路陥没1
平成22年2月1日降雪			軽症4・中等傷2	0	0	0	0	0
平成22年4月2日暴風	25.6m/s(瞬間最大風速)	92.0mm	軽症1	0	0	0	0	0
平成22年9月8日台風9号	44.5mm	92.0mm	0	0	0	1	45	マンホール蓋飛散1
平成22年9月13日大雨	31.0mm	36.0mm	軽症4	0	3	11	13	0
平成22年12月3日大雨	29.0mm	54.0mm	0	一部損壊1	0	8	49	0
平成23年2月14日降雪			軽症2	0	0	0	0	0
平成23年9月21日台風15号	121.0mm	111.0mm	0	一部損壊39	0	0	0	0

地震	震度	人的被害	一部損壊	半壊	全壊	道路損壊等
平成17年2月16日茨城県南部を震源とする地震	3	軽症1	0	0	0	0
平成17年7月23日千葉県北西部を震源とする地震	4	0	1	0	0	0
平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震	5弱	軽症12	1620	132	8	308

●災害に対して自ら対策を講じている人



●松戸市防災マップ・松戸市洪水ハザードマップ・浸水実績図

出典:防災課 資料

出典:松戸市民意識調査(平成24年度)

松戸市における避難所や急傾斜地、防災関係機関など防災に関わる情報が記載されている地図です。防災課にて配付していますが、松戸市ホームページにおいても見ることができます。

http://www.jamgis.jp/jam_matsudo/faces/jsp/bbs-theme.jsp?act=Bbs&organizationCode=org_urayasu

●松戸市地震ハザードマップ

松戸市耐震改修促進計画において想定する地震をもとに、揺れやすさ及び地域の危険度を表した地図です。松戸市ホームページにおいて見ることができます。

http://www.jamgis.jp/jam_matsudo/portal/bbs/index.html

2. 施策の展開方向

本市では、平成20年度に防災アセスメント（被害予測調査）を実施しました。その成果を踏まえ、平成22年度に「松戸市地域防災計画」の見直しを行いました。この計画は、中央防災会議において、今後の発生を予測している東京湾北部地震を想定したものです。今後、この計画に基づいて施策を推進していきます。

自助・共助の意識を醸成し、自主防災組織、地域防災リーダー、消防団、社会福祉協議会など地域との連携を深めていきます。また、中でも、災害時に援助を必要とする人が安心できるような仕組みを地域との連携により構築します。さらに、食品、建設、運送業者など民間団体との災害協定が、災害時や復興時に有効に機能するよう、見直しや拡充を行います。

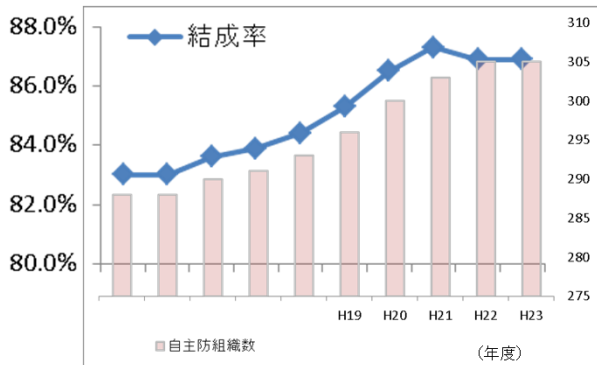
3. 施策を推進していく上での課題

東日本大震災以降、防災課が主催するパートナー講座の開催回数も非常に増加していますし、市民意識調査の結果でも、防災に対する関心の高さがうかがわれます。今後は、松戸市の実情に即した情報を地域と共有した上で、地域と行政機関とがいかに協働していくかが課題となります。

【特筆すべき松戸の強み・弱み】

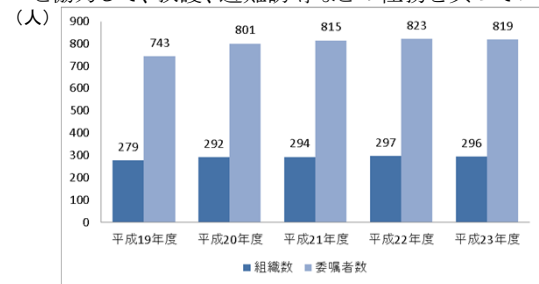
- ① 自主防災組織の結成率の高さなど、防災意識が高い地域が増えています（強み）
- ② ベテラン職員の退職による、災害対応への経験値の低下が懸念されています（弱み）
- ③ 消防職員等の他の地域での災害活動実績により、災害救助等のノウハウが蓄積されています（強み）

●自主防災組織数と結成率



●地域防災リーダー

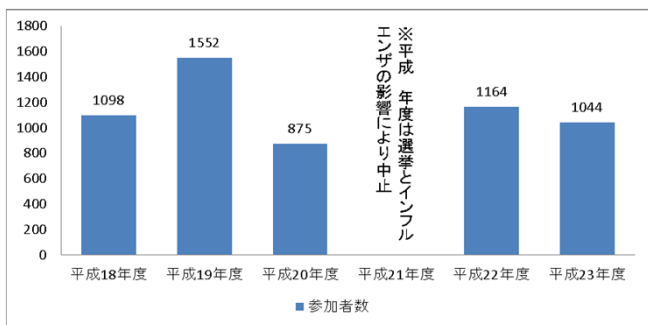
各町会、自治会、管理組合などの推薦により委嘱された方で、平時は、防災知識・技術の普及や訓練の企画など、災害時は、地域と協力して、救護、避難誘導などの任務を負っています。



出典：防災課 資料

●総合防災訓練の参加者数

出典：「松戸市政の概要」松戸市



総合防災訓練

本市総合防災訓練は、「松戸市地域防災計画」の円滑な運用を図るため、東葛飾地域における直下型地震に係る「防災対応型訓練」を実施し、市・市民・事業所並びに防災関係機関等が相互に緊密な連帯意識の醸成を図ることを目的として実施しています。なお、毎年度の重点を置き、具体的・実践的な訓練を実施しています。

- ① 訓練形態は、訓練対象地区を分散した地域分散型
- ② 訓練内容は、発災直後から応急復旧体制が確立するまで
- ③ 自主防災の理念である「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識を醸成するため、住民・消防団等を主体とした参加型訓練
- ④ 訓練進行は、住民の行動と防災関係機関等の対応を同時進行し、それぞれ相互に関連・連携しながら行う
- ⑤ 災害対策本部の所掌事務に基づき、応急活動を実施する
- ⑥ 協定に基づき、埼玉県さいたま市、愛知県小牧市、富山県高岡市、鳥取県倉吉市、東京都葛飾区の自主参加

出典：防災課 資料

●民間団体との災害協定の状況（平成24年8月1日現在）

協定区分	協定数	協定内容
災害時における物資供給に関する協定	9	食料・生活物資の供給
災害時における応急給食に関する協定	1	
災害時における寝具の供給に関する協定	1	毛布・布団等の供給
災害時における飲料水運搬用器材提供に関する協定	2	
災害時における飲料水等の供給の協力に関する協定	6	飲料水等の供給
災害時における医療救護活動についての協定	2	医療活動に関する協力
災害時歯科医療活動に関する協定	1	歯科医療活動に関する協力
災害時応急救護活動に関する協定	1	医療救護活動に関する協力
災害時における燃料の供給に関する協定	2	燃料の供給
災害時における道路、橋梁等の応急修理、障害物の除去	2	被災箇所の応急修理
災害時における応急建設業務に関する協定	2	応急仮設住宅の建設
災害時における指定避難場所生活関連施設の整備に関する協定	1	原材料・器具・労務の提供
災害時における木材の提供に関する協定	1	木材の提供
災害時における航空機出動に関する協定	1	情報収集
災害時における搬送活動及び情報提供に関する協定	4	傷病者等の緊急搬送
災害時における輸送業務に関する協定	2	収容避難場所等への物資輸送
災害時における葬祭物資の供給等に関する協定	2	遺体の収容、棺等の提供
災害時における応急活動の協力に関する協定	1	情報収集・緊急物資輸送等
災害時における応急活動の相互協力に関する覚書	1	情報収集・緊急物資輸送等
災害時における施設等の提供協力に関する協定	1	災害時応援部隊の受入
障害者等を対象とした避難所施設使用に関する覚書	2	福祉避難所としての施設提供
災害時における要援護者の受け入れに関する協定	13	災害時要援護者の受け入れ
災害時における一時避難場所等の提供に関する覚書	2	一時避難場所としての施設提供
大規模災害時における省力体制に関する協定	1	応急体制を迅速に推進するための協力

●地方公共団体との協定（平成24年8月1日現在）

災害時における千葉県内市町村間の相互応援に関する基本協定	57	千葉県下市町村
災害時における東葛飾地域市町間の相互応援に関する協定	9	東葛飾地区の市
災害時における相互応援に関する協定書	5	埼玉県さいたま市、愛知県小牧市、富山県高岡市、鳥取県倉吉市、東京都葛飾区

出典：防災課 資料